

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 スベジヨ

ジャワ農村では、農民たちがゴトン・ロヨンと呼ばれる共同労働組織を発達させていることがよく知られている。しかし、それは総称であり、さまざまな共同労働組織が、村落の中に機能ごとに重層的に存在している。本研究は、中部ジャワ農村を対象として、共同労働組織の組織形態と機能に関して分析することを課題としている。都市近郊に位置し農外労働力市場が発達した平野部稲作地域に属する2つの村落および都市部から離れて農外労働力市場が狭小な山間部畑作地域に属する2つの村落の事例を比較することを通じて、この課題への接近を試みている。

サンゴ礁隆起によって形成された山間部畑作地域は土壌が痩せており、アグロ・フォレストトリーが発達している。村落内の近隣農民同士による4~5名の固定メンバー(男女別)によるグループ *krubutan* を作って、毎日輪番でグループ員の農作業を共同で行なっている。天水依存の畑作での作業適期を逃さないために不可欠の組織となっている。賃金支払いはなく、ホストは昼食を負担する。材木運搬や家普請など、より多くの労働力を一時に必要とする作業のために、当該農家が近隣農家に対して臨時の出役を求める *sambatan* と呼ばれる共同労働組織も存在する。この場合、ホストは、食事を提供するだけで賃金支払いはない。

山間部畑作地域においてもっとも特徴的な共同労働組織は *prayaan* である。それは、近隣農民からなる15名程度の男女別々のグループである。グループ員は、材木運搬や段々畑作りなどのために他のメンバーに対して出役を求めることができる。そして、村落外の人物でも *prayaan* に対して出役を求めることができる。前者の場合、賃金は市場価格より安価であるのに対して、後者の場合、賃金は市場価格にほぼ対応している。グループ内では伝統的な共同労働組織に近似した機能を果たし、グループ外に対しては労働力の共同販売組織としての機能を果たしているといえる。後者は、農外労働力市場への接近が難しいという地理的条件を克服するための対応形態であるといえる。いずれの場合も、すべてのメンバーが出役参加の義務を負い、欠席者は罰金を支払う。年度末に、出席回数に応じて賃金が分配される。

平野部稲作地域は、灌漑施設が整備されており、稲作(二期作)と農外就業を主な所得源としている。山間部とは異なり、*krubutan* はすでに消滅している。農作業に関しては、*sambatan* も消滅している。山間部に比較して農作業が単純でかつ作業適期に余裕があるために共同労働の必要性が小さいこと、農作業に就労する農業労働者の市場が拡大していること、そして農外労働に就業している村落員が多いために、出役の機会費用が高価になり

つつあること、をその理由として提示することができる。ただし、家普請については、現在でも、**sambatan** が組織されていることが確認された。作業終了後の共食をつうじて、参加者がコミュニティーへの帰属意識を再確認する機会となっている。また、経済的に富裕な農家は、より高級な食事を提供する傾向がある。

平野部稲作地域では、以前から、一部の農作業において賃金労働者を雇用することが一般的であった。しかし、1980年代末以降の技術革新にもなあって、雇用の形態に変化が見られる。以前は水牛を用いて自家労働力で行なっていた耕起は、耕耘機オペレーターへの委託に変わった。田植の場合、近隣農民同士が労働交換を行なっていたのに対して、近年は村落外の田植グループに作業委託することが一般的になっている。収穫・調整の場合、村落農民が誰でも参加でき出来高に応じて報酬を得られた慣習 (**bawon**) に代わって、外部の商人などが労働者を組織して作業を受託する **tebasan** が普及している。農外労働で多忙な農家が取引費用を節約しようとした結果であると解釈できる。ただし、**bawon** の場合、低所得層が雇用される傾向があり、村落内での所得再分配機能を果たしていることが窺える。

以上の分析から、中部ジャワ農村において慣習的な共同労働組織が大きく変化しつつあること、その変化の背景に農外労働力市場の拡大があることが確認できた。ただし、農外労働力市場の拡大の趨勢とともに共同労働組織が弱体化するというリニアな関係が必ずしも成立しているわけではない点が重要である。すなわち、山間部畑作地域の **prayaan** に見られるように、共同労働組織を強化することによって農外労働力市場の展開に対応しようとする動きが見られるのである。また、農外労働力市場が拡大した平野部稲作地域においても、コミュニティー内の人間関係に配慮しつつ労働組織が形成されていることが確認される。

以上、本研究においては、4つの集落を対象としたフィールド・ワークを通じて、中部ジャワ農村における共同労働組織の組織形態と機能に関する分析を行なった。この分析成果は、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。